

基本目標3 一人ひとりに寄り添い『未来』へつなげるまちづくり

実現するためにめざすこと	施策・事業	内容	令和3年度実績	進捗状況	課題等	コロナ禍を踏まえた事業内容の見直し	今後の方向性	担当部署
1 一人ひとりに寄り添う相談体制をつくる	1 福祉総合相談窓口（総合案内）の設置	福祉に関する困り事を中心に、さまざまな悩みや相談を聴き、適切な相談先へつなぐ福祉総合相談窓口（総合案内）の設置を検討します。	④三芳分庁舎に児童（一部）、障害、高齢者相談担当がいるため、相談の内容に応じて連携した相談体制ができているが、関係機関との協議は実施していない。 ⑬今年度、協議を実施しなかった。	△計画より遅れている	⑩市役所の窓口として地域センター等が設置され、必要に応じ児童、障害、高齢者福祉の担当者へ相談が繋がっている。市の福祉総合相談窓口の在り方について検討が必要。 ⑬健康支援課内の包括支援センターが核となると思われるが、どのような形で関わっていくか。	⑩無し ⑬無し	⑩検討 ⑬検討	⑩健康支援課（高齢者支援課） ⑬社会福祉課
	2 民生委員・児童委員活動への支援	「民生委員児童委員協議会」の活動に関する経費について、補助金を交付します。また、民生委員・児童委員活動に必要な情報を提供し、活動を支援します。	⑬民生委員児童委員協議会補助金を交付し、民生委員児童委員協議会活動の支援を行った。	○ほぼ計画どおり進んでいる	⑬無し	⑬無し	維持	⑬社会福祉課
	3 包括的支援事業	介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント業務を行う「地域包括支援センター」を委託・運営するとともに、機能の強化を検討します。また、身近な所で相談を受け付けて地域包括支援センターへつなぐための窓口（ランチ）業務と高齢者福祉サービスの実施を、市内7か所の社会福祉法人（「在宅介護支援センター」）へ委託します。	⑩和3年4月に基幹型地域包括支援センターを設置し、機能強化を図った。	○ほぼ計画どおり進んでいる	⑩基幹型地域包括支援センターと委託型地域包括支援センターの業務分担がわかりにくい。今後は、福祉総合相談窓口の検討も含め、関係機関と相談し、体制整備を図る。	⑩無し	拡充	⑩健康支援課（高齢者支援課）
	4 教育相談の実施	不登校や家庭に問題のあるケース（虐待を含む）に対して学習サポートや相談業務を行い、家族も含めた支援を行います。	⑨教育相談件数 1,609件（令和4年3月31日現在）	○ほぼ計画どおり進んでいる	⑨ケースの増加により従来の方法では無理が生じている。今後対応方法を個別から集団にしていく必要がある。	⑨関わるケースが感染しないように引き続き感染予防を行っていく。	維持	⑨子ども教育課
2 困りごとを抱える人をみんなで支える	1 生活困窮者の自立に向けた支援	生活保護に至る前の生活困窮者への「住居確保給付金」の支給や就労支援等を行い、自立に向けた支援を図ります。	⑬新規相談受付件数 91件	◎計画より進んでいる	⑬新型コロナウイルス感染症の流行により更なる支援が必要	⑬無し	維持	⑬社会福祉課
	2 DV緊急避難の支援	配偶者からの暴力を受けた被害者とその家族に、緊急避難のための緊急一時保護、避難費を支給し、被害者の保護を図ります。	⑬緊急避難のための緊急一時保護 0件	○ほぼ計画どおり進んでいる	⑬緊急避難先の確保	⑬無し	維持	⑬社会福祉課
	3 「社会を明るくする運動」の実施	保護司や更生保護女性会と共に「社会を明るくする運動」を実施し、犯罪や非行の防止と犯罪をした人たちの更生、再犯防止を呼びかけます。	⑬市内小中学校に「社会を明るくする運動」作文コンテストの作品を募集し、小学校から63名、中学校から251名応募があった。また、庁舎デジタルサイネージによる広報を行い、「社会を明るくする運動」の周知を図った。	○ほぼ計画どおり進んでいる	⑬新型コロナウイルス感染症の流行により、対面での啓発活動が実施できなかったため、それに代わる新たな啓発方法の検討が必要。	⑬無し	維持	⑬社会福祉課
	4 障害者虐待防止対策の実施	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、「障害者虐待防止センター」へ委託し、地域の関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図ります。	⑬「市虐待防止センター」の運営を民間事業者へ委託し支援体制の強化を図った。 通報件数 4件	○ほぼ計画どおり進んでいる	⑬無し	⑬無し	維持	⑬社会福祉課
	5 高齢者虐待防止対策の実施	高齢者虐待の早期発見と防止を図るため、「高齢者虐待防止ネットワーク代表者会議」を開催します。	⑩令和2年度の状況を書面で委員へ報告した。	○ほぼ計画どおり進んでいる	⑩虐待の早期発見、早期対応の体制づくりのための代表者会議は必要だが、委員の人数が多いのでコロナ禍での開催は難しい。	⑩会議の開催方法の検討。	検討	⑩健康支援課（高齢者支援課）
	6 児童虐待防止対策の実施	児童虐待の早期発見・早期対応、虐待が疑われる児童の見守りを、「教育相談センター」と各小中学校・子ども園等や児童相談所・警察等関係機関が連携して行います。また、児童虐待防止については、子育て世代包括支援センターや教育相談センター等が連携しながら進めます。	⑨関係者会議：60回 関係者協議：1,126回 所属訪問：126回（令和4年3月31日現在） ⑩令和3年から助産師をアドバイザーとして依頼し妊婦アセスメント会議を実施した。それをもとに他課との妊婦関係者会議を開催した。	○ほぼ計画どおり進んでいる	⑨毎年ケースの数が増大している。ひとりひとりが抱える問題が大きく、ケース対応や関係機関の調整に非常に時間がかかってしまう。職員の増員は望めないため、職員間で連携をとって仕事を円滑に進めていく。 ⑩家庭内の問題が複雑になっているケースがある。児童虐待防止のため、教育部門と連携した対策を要する。	⑨感染予防を一番に考え、関係者会議を開く際は最小の人数とし、オンライン会議で行う等実施方法を工夫していった。 ⑩継続実施	維持	⑨子ども教育課 ⑩健康支援課保健予防室
	7 成年後見制度の利用促進	南房総市・館山市・鴨川市および鋸南町の3市1町で設置している「安房地域権利擁護推進センター」（中核機関）において、必要な人に成年後見制度の利用に向けた適切な支援を行います。	⑩安房3市1町で設置した安房権利擁護推進センターと連携し、相談支援、普及啓発、後見人候補者等の支援・マッチング、市民後見人の育成を推進した。 OR3年度市長申立数 1名	△計画より遅れている	⑩市民後見人の活用が安房3市1町共通の課題である。	⑩無し	検討	⑩健康支援課（高齢者支援課）

基本目標3 一人ひとりに寄り添い『未来』へつなげるまちづくり

実現するためにめざすこと	施策・事業	内容	令和3年度実績	進捗状況	課題等	コロナ禍を踏まえた事業内容の見直し	今後の方向性	担当部署
3 地域で生活するための環境を整える	1 障害者グループホーム・知的障害者生活ホームに関する助成	グループホーム・生活ホームの運営者に対し、事業に要する費用の一部を助成します。また、入居者に、家賃を助成します。	⑬小規模グループホーム、生活ホームの運営者に対し運営費補助金を助成。また入居者に対し家賃補助金を助成した。 【小規模グループホーム】 運営費補助金 26事業所 家賃補助金 78名 【生活ホーム】 運営費補助金 2事業所 家賃補助金 3名	○ほぼ計画どおり進んでいる	⑬無し	⑬無し	維持	⑬社会福祉課
	2 「母子家庭等自立支援教育訓練給付金」の支給	母子家庭の母、父子家庭の父の自立を促すため、就業を目的とした教育訓練に関する講座を受講し、修了した場合に、受講費の一部を支給します。	⑫母子家庭自立支援教育訓練給付金 受給者：1人 対象講座：登録販売者受験対策講座 eラーニングコース	○ほぼ計画どおり進んでいる	⑬無し	⑬無し	維持	⑬社会福祉課
	3 シルバー人材センター運営への助成	「南房総市シルバー人材センター」の健全な運営と高齢者等の雇用の安定を図るため、補助金を交付します。	⑪高齢者の臨時的かつ短期的就業の機会を確保するため、南房総市シルバー人材センターへ運営費補助金を交付した。なお、令和4年度は運営の安定化を図るため、経営改善計画の策定を条件に補助額を増額した。 ○R3年度末会員数 183人	△計画より遅れている	⑪令和3年度の運営実績を踏まえ、会員不足、収入の減少及び高コスト体質を改善する必要がある。	⑪無し	検討	⑪健康支援課 (高齢者支援課)
	4 就労・スキルアップ支援事業の充実	市内事業者の社員の専門資格取得、技術向上のための研修受講の支援や市民が就労するための資格や技術を取得することへの支援等を行います。	⑥中小企業人材育成事業補助金 17社 54名	○ほぼ計画どおり進んでいる	⑥実績は多いものの、申請事業者は例年同じ事業者が見られるため、より一層の周知が必要。	⑥無し	維持	⑥商工課
	5 新規就農者への支援	就農へ向けた準備段階となる技術、知識などの研修と就農直後の経営の安定化や農地確保等を支援し、新たな就農者を確保・育成します。	⑤【市単独補助事業】就農研修支援事業 農業経営体育成セミナー 4名 先進農家等研修 2名 研修生受入支援事業 3名 経営自立安定支援事業 0名 【国庫補助事業】 農業次世代人材投資資金 令和2年度から 継続 2名 夫婦型 1組 新規 2名	○ほぼ計画どおり進んでいる	⑤総合相談により補助事業や農地紹介等の支援体制を引き続きPRしていく。	⑤無し	維持	⑤農林水産課 (地域資源再生課)
	6 漁業後継者の育成	漁業従事者の減少・高齢化が進むなかで、漁業が持続的に発展していくよう、意欲ある新規漁業就業者を確保し後継者を育成します。	⑤12人 (定置網漁4人、さば・さんま漁5人、刺網漁2人、採貝漁1人)	○ほぼ計画どおり進んでいる	新規漁業就業のハードルが高く、参入を妨げるケースもある。	⑤無し	維持	⑤農林水産課
	7 空き家バンク事業の充実	市内の空き家の所有者と利用希望者とを適切に結びつけ、空き家利用促進のため改修費用を助成します。また、「南房総市空き家バンク協議会」と協働で専門的支援を行います。	⑦空き家利用促進奨励補助金 2件 南房総市空き家バンク協議会と連携して、物件相談も含めて移住・定住支援を行った。	△計画より遅れている	⑦コロナ禍において、物件に対する問合せが増加しており、それに対応する物件が不足している状況にある。	⑦令和2年度に実施した本市の空家実態調査の結果等を基に登録物件の確保に努める。	拡充	⑦建設課
	8 住宅取得奨励金の交付	若者世代支援・地元業者育成、定住促進と地域経済の活性化を図るため、一定要件を満たす新築住宅取得者に対し、奨励金を交付します。	⑦認定受付 30件 今年度事業費見込み 2,950万円	▲見直し(計画変更等)	⑦移住定住対策は、他部署との連携が必要不可欠である。今後も効果的にPRできる連携強化に努める。	⑦無し	維持	⑦建設課